

# 第136期 中間報告 上半期

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで



街と街の、どまんなかへ。

**T** ← → **Y**  
**東横特急**  
TOYOKO LIMITED EXPRESS

「街と街の、どまんなかへ。」東横特急（武蔵小杉駅）



東京急行電鉄株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第136期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）上半期の業績の報告に当たりましてご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善などにより設備投資は堅調に推移し、また個人消費も緩やかな回復が見られたものの、期後半、原油価格の高騰など懸念材料も浮上いたしました。

当上半期の営業収益は1,206億8千1百万円、営業利益は347億8千1百万円、経常利益は289億6千万円、中間純利益は97億2百万円となりました。

当期の中間配当金は、10月27日開催の取締役会において1株につき2円50銭と決定させていただきましたので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

一方、連結営業収益は5,133億7千3百万円、営業利益は463億7百万円、経常利益は416億1千5百万円、中間純利益は175億3千6百万円となりました。

本年度は、「財政的課題の克服」、「連結経営体制の確立」および「ストックからフローへの事業構造の転換」を柱とする現行の中期2か年経営計画の最終年度にあたり、当上半期も経営計画達成に向けた施策を推進いたしました。

連結経営体制への施策の一つとして、本年9月、当社と(株)東急百貨店とが一体となった経営体制を実現することを目的に、同社を株式交換により完全子会社化することを決議いたしました。現在手続きを進めているところであります。

現在、渋谷の開発や二子玉川駅東側周辺地区での再開発事業などに鋭意取り組んでおり、来年4月をスタートとする次期経営計画では、事業そのものを強化・成長させていく施策を推進し、グループの持続的成長をさらに確実なものとしてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社および東急グループに対し、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長

上條清文



当上半期の営業収益は1,206億8千1百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は347億8千1百万円（前年同期比56.3%増）、経常利益は289億6千万円（前年同期比74.5%増）となりました。これに固定資産売却益および退職給付信託設定益等の特別利益、子会社株式評価損および退職給付制度改定損失等の特別損失を計上し、中間純利益は97億2百万円となりました。

### 鉄軌道事業

鉄軌道事業におきましては、輸送人員は前年同期と比べ0.1%増加いたしました。営業収益は業務受託料の増加などにより682億8千6百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は経費の減少などもあり212億3千7百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

本年2月に開始した東横線と横浜高速鉄道みなとみらい線の相互直通運転を機に、当社線の新たな需要喚起を図るため、東京メトロ日比谷線・東横線・みなとみらい線の3線直通臨時列車をゴールデンウィークおよび夏休み期間に運行いたしました。また、世田谷線では、4月、運転間隔の短縮、初電時刻の繰り上げ、終電時刻の繰り下げなどのダイヤ改正を

実施し、お客様の利便性の向上と需要喚起に努めました。

駅での接客サービスの改善・向上を目指し、これまで以上に心のこもった接客サービスに努めました。また、お年寄りやお体の不自由なお客様も安心して鉄道をご利用いただけるよう「サービス介助士」の養成を推進いたしました。（14、15ページ参照）

駅施設面では二子玉川駅にエレベーター、九品仏駅など2駅に多機能トイレをそれぞれ設置するなどバリアフリー化を推進しており、当上半期末で鉄道線88駅のうち、エレベーターを55駅で、エスカレーターを30駅で、多機能トイレを55駅にそれぞれ設置いたしております。また、列車の運行状況をお客様に正確かつ迅速にお伝えするため、15駅に電光掲示板「運行情報表示器」を設置し、当上半期末では鉄道線88駅のうち84駅で設置を完了いたしております。

環境への配慮、騒音の低減等を図った新形式車両5000系を当社線の標準車両と位置づけ平成14年から導入しておりますが、当上半期に東横線に8両3編成、目黒線に6両1編成を投入いたしました。

東横線の混雑を抜本的に緩和し、快適な輸送を行うため実施している東横線複々線化事業（目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間

複々線化工事)においては、武蔵小杉～元住吉間の高架橋の構築工事、元住吉駅の高架橋の基礎工事、元住吉車庫部分での鉄骨の架設工事、元住吉～日吉間の複々線化のための拡幅工事をそれぞれ実施いたしました。

また、東京都から受託している目黒線目黒～洗足間立体交差工事においては、不動前～洗足間では地下化のための掘削工事やトンネルの躯体工事を順次進めました。これが完成いたしますと、18ヶ所の踏切が除去され、交通渋滞を解消するとともに、道路および鉄道の安全性が向上いたします。

田園都市線の混雑を緩和するための抜本的な対策として、特定都市鉄道整備事業計画の認定を受け実施している大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事においては、大井町駅のホームの拡幅・延伸のための高架橋拡幅工事、旗の台駅の急行列車の待避が可能なホームの2面4線化に向けた下り線側の高架橋の構築工事、二子新地～溝の口間の高架橋の拡幅工事、溝の口駅の高架橋の拡幅工事をそれぞれ実施いたしました。また、駅を地下化し急行列車の待避が可能な施設に改良する等々力駅では、学識経験者等を中心として設置した「等々力駅地下化工事技術検

討委員会」において、当該工事による等々力溪谷等への影響の調査検討を進めました。

東横線と東京メトロ13号線との相互直通運転化事業においては、地下駅となる渋谷駅建設のための掘削工事に着手し、平成24年度の相互直通運転開始を目指し鋭意工事を進めております。これにより、池袋～新宿～渋谷～横浜が1本でつながることとなり、東京副都心と横浜地区を結ぶ、首都圏における鉄道ネットワークの一翼を担う動脈路線としての機能を持つこととなります。

また、沿線環境の改善を図るため、世田谷線山下～松原間のフラワリング(鉄道敷地内や駅構内に草花を植栽する緑化活動)などを行いました。

## 不動産事業

不動産販売事業におきましては、多摩田園都市を中心に建売住宅および戸建用地、マンションの分譲を積極的に実施いたしました。建売住宅および戸建用地の販売においては、「ジェネヒルあざみ野」(横浜市青葉区)、「ノイエ美しが丘西」(横浜市青葉区)、「湘南めぐみが丘」(神奈川県平塚市)等の販売が堅調に推移し、また、新規に「エマージュ市が尾」(横

浜市青葉区)、多様化するライフスタイルを重視した提案型建売住宅「HOBBY COMPANYたまプラーザ」(横浜市青葉区)の分譲を開始するなど自社商品ブランドを拡充いたしました。(17ページ参照)

マンション販売においては、「ドレッセ目黒インプレスタワー」(東京都品川区)が竣工し、引き渡しを行いました。5月、「セレアス美しが丘プライマル」(横浜市青葉区)、6月、「ドレッセあざみ野エスタフレンテ」(横浜市青葉区)の分譲を開始いたしました。このほか、「東急ガーデンヒルズ<sup>のぞ</sup>希みが丘」(福岡県小郡市)で戸建用地等を、「東急軽井沢別荘地」(長野県軽井沢町)などで別荘地の分譲を行いました。

開発面においては、川崎市の犬蔵地区(17万9千㎡)、神奈川県伊勢原市の稲荷久保第二地区(1万2千㎡)の土地区画整理事業が順調に進捗いたしました。

不動産販売事業の営業収益は272億9百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸物件の高稼働率を維持するため、きめ細かな営業活動に加え、リニューアルを順次実施するなど商品力の強化に努めました。

また、駅機能の一層の拡充や社有地の活用を推進し、4月、遊水池の上部空間を利用した小型商業モール「悠・粋・知 三規庭」(横浜市青葉区)および東横線代官山駅に小型商業施設を開業いたしました。また9月には、横浜市営地下鉄センター南駅前に小型商業施設「VeLeV(ヴェレヴ)」が竣工いたしました。このほか、当上半期は、田園調布駅上部の商業施設「東急スクエアガーデンサイト」(5館で構成)の残り1館の建設、田園都市線あざみ野駅構内の新規店舗の増改築をそれぞれ進めました。(16、17ページ参照)

不動産賃貸事業の営業収益は251億8千5百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

二子玉川駅東側周辺地区では、商業施設、オフィスビルおよびマンションを建設する再開発事業を推進しております。また渋谷では、平成24年度に予定されている東横線と東京メトロ13号線との相互直通運転にあわせ、再開発が検討されており、渋谷の魅力を高めるため、積極的に取り組んでおります。

不動産事業全体の営業収益は523億9千4百万円(前年同期比16.3%増)となり、営業利益は不動産販売事業の差益率の向上などにより135億4千3百万円(前年同期比157.1%増)となりました。

# 財務諸表(単体)

## 中間貸借対照表

(単位未満切捨)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	当中間期 平成16年9月30日現在	前年度 平成16年3月31日現在	科目	当中間期 平成16年9月30日現在	前年度 平成16年3月31日現在
<b>流動資産</b>	166,172	174,408	<b>流動負債</b>	373,555	394,834
現金・預金	2,830	1,535	短期借入金	196,777	245,118
未収運賃	1,218	1,358	一年以内償還社債	40,500	41,000
未収金	10,175	12,048	未払金	7,612	8,449
未収収益	1,746	1,839	未払費用	9,625	9,796
短期貸付金	24,160	20,327	未払消費税等	—	2,699
分譲土地建物	102,574	111,666	未払法人税等	15,585	—
貯蔵品	2,856	2,651	預り連絡運賃	3,151	2,937
前払費用	536	618	預り金	20,029	12,547
繰延税金資産	8,077	12,216	前受運賃	9,628	9,034
その他の流動資産	12,200	10,267	前受金	63,304	53,789
貸倒引当金	△ 205	△ 122	賞与引当金	3,429	3,559
			その他の流動負債	3,913	5,899
<b>固定資産</b>	1,309,622	1,337,367	<b>固定負債</b>	842,657	856,110
鉄軌道事業固定資産	411,219	424,724	社債	335,798	335,298
不動産事業固定資産	233,722	239,307	長期借入金	390,205	422,625
その他事業固定資産	—	641	退職給付引当金	1,952	—
各事業関連固定資産	12,009	15,413	役員退職慰労引当金	803	1,276
建設仮勘定	131,540	121,754	その他の固定負債	113,898	96,910
投資その他の資産	521,129	535,526	<b>特別法上の準備金</b>	36,415	37,875
子会社株式	162,290	184,974	特定都市鉄道整備準備金	36,415	37,875
投資有価証券	177,605	196,299	<b>負債合計</b>	1,252,629	1,288,820
出資金	3,774	2,030	<b>資本金</b>	108,820	108,820
長期貸付金	69,444	84,171	<b>資本剰余金</b>	91,899	137,025
長期前払費用	4,348	4,693	資本準備金	47,182	47,182
前払年金費用	51,637	25,749	その他資本剰余金	44,717	89,843
長期繰延税金資産	51,869	37,547	資本金及び資本準備金減少益	44,674	89,832
その他の投資等	11,987	12,175	自己株式処分差益	43	10
貸倒引当金	△ 11,826	△ 12,115	<b>利益剰余金</b>	9,702	△ 39,471
			任意積立金	—	950
			別途積立金	—	950
			中間(当期)未処分利益	9,702	△ 40,421
			<b>株式等評価差額金</b>	14,033	17,845
			自己株式	△ 1,291	△ 1,264
<b>資産合計</b>	1,475,795	1,511,775	<b>資本合計</b>	223,165	222,955
			<b>負債及び資本合計</b>	1,475,795	1,511,775

# 財務諸表(単体)

## 中間損益計算書

(単位未満切捨)

科 目	金 額			
	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		前年度中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>経常損益の部</b> (営業損益の部)				
鉄軌道事業	営業収益 68,286 営業費 47,049 営業利益	21,237	67,698 49,922	17,776
不動産事業	営業収益 52,394 営業費 38,850 営業利益	13,543	45,065 39,797	5,267
その他事業	営業収益 — 営業費 — 営業利益	—	1,878 2,675	△ 796
<b>全事業営業利益</b> (営業外損益の部)		<b>34,781</b>		<b>22,247</b>
<b>営業外収益</b>				
受取利息及び配当金	2,126		2,126	
その他の収益	2,339	4,466	5,896	8,023
<b>営業外費用</b>				
支払利息	9,435		10,500	
その他の費用	851	10,286	3,175	13,675
<b>経常利益</b>		<b>28,960</b>		<b>16,594</b>
<b>特別損益の部</b>				
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	14,311		115	
投資有価証券売却益	6,892		744	
退職給付信託設定益	9,532		—	
工事負担金受入額	0		3,141	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,653		2,653	
その他の特別利益	110	33,501	—	6,655
<b>特別損失</b>				
固定資産売却損	2,247		626	
子会社株式評価損	28,160		61,369	
退職給付制度改定損失	13,245		—	
固定資産圧縮損	0		2,070	
事業投資損失引当金繰入額	—		16,490	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,193		1,198	
その他の特別損失	17	44,864	7,001	88,756
<b>税引前中間純利益</b>		<b>17,597</b>		<b>△ 65,506</b>
法人税、住民税及び事業税		15,461		92
法人税等調整額		△7,566		△ 26,003
<b>中間純利益</b>		<b>9,702</b>		<b>△ 39,595</b>
<b>前期繰越利益</b>		<b>—</b>		<b>22,684</b>
<b>中間未処分利益</b>		<b>9,702</b>		<b>△ 16,910</b>

東急グループは、316社9法人(当上半期末)で構成されております。

連結子会社は208社、持分法適用会社は30社であり、交通事業、不動産事業、流通事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業、その他の事業を行っております。

当上半期の営業収益は旧東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))の建設事業が会社分割により前年度下半期から、東急観光(株)が株式売却により当上半期からそれぞれ連結対象外となったことなどにより5,133億7千3百万円(前年同期比25.2%減)、営業利益は各事業で増益となり463億7百万円(前年同期比43.0%増)、経常利益は支払利息の減少や持分法投資損益の改善により416億1千5百万円(前年同期比81.2%増)、中間純利益は175億3千6百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

**交通事業**では、当社の鉄軌道業において世田谷線のダイヤ改正の実施などお客様の利便性の向上と需要喚起に努めました。また、駅での接客サービスの改善・向上を図ったほか、エレベーターの設置を進めるなどバリアフリー化を推進いたしま

した。輸送人員は前年同期に比べて0.1%増加いたしました。また、当社の東横線複々線化事業、目黒線目黒～洗足間立体交差工事、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事においては、それぞれ順調に進捗いたしました。バス業では、首都圏において東急バス(株)が新路線の開設や優良路線の増強などに努めましたが、既存路線の伸びが鈍化したことにより輸送人員は減少となりました。

交通事業全体の営業収益は1,308億3千1百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は245億1千万円(前年同期比20.6%増)となりました。

**不動産事業**では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅の販売などを積極的に実施するとともに、賃貸物件の高稼働率の維持に努めたほか、社有地の活用を推進いたしました。

不動産事業全体の営業収益は820億7百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は135億6百万円(前年同期比75.0%増)となりました。

**流通事業**では、小売業において、(株)東急ストアが新規店舗のオープンや大型店舗を中心に活性化



に取り組み、営業面では商圈特性に合わせた上質な品揃えの拡充を図るとともに、営業時間の延長を進めました。

流通事業全体の営業収益は1,916億3千4百万円（前年同期比0.4%減）営業利益は33億4千2百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)において、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加いたしました。東急観光(株)は、本年3月、株式売却により子会社でなくなり連結の範囲から除外されております。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は312億3千3百万円（前年同期比28.4%減）、営業利益は13億3千9百万円（前年同期は1億1千7百万円の営業損失）となりました。

ホテル事業では、(株)東急ホテルチェーンにおいて直営48店舗の客室稼働率は、前年同期比1.0ポイント改善して79.9%となったものの、店舗の売却などにより減収になりましたが、魅力あるテナントの誘致などにより収益力の向上に努めるととも

に、共同購入の促進等により費用の削減に努めました。

ホテル事業全体の営業収益は514億8千4百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は19億8千4百万円（前年同期比152.7%増）となりました。

その他事業では、東急車輛製造(株)において鉄道車両の売上が増加いたしました。また、建設事業は、昨年10月、旧東急建設(株)の会社分割に伴い金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、当上半期からその他事業に含めております。

その他事業全体の営業収益は508億7千万円（前年同期比48.8%増）、営業利益は13億6百万円（前年同期は2億6千2百万円の営業損失）となりました。

(※) 各事業の営業収益は、事業間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

# 財務諸表(連結)

## 中間連結貸借対照表

(単位未満切捨)

資産の部			負債、少数株主持分及び資本の部		
科目	当中間期	前年度	科目	当中間期	前年度
	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在		平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>361,225</b>	<b>391,461</b>	<b>流動負債</b>	<b>625,436</b>	<b>646,169</b>
現金及び預金	35,536	35,142	支払手形及び買掛金	80,396	92,992
受取手形及び売掛金	102,078	106,316	短期借入金	319,517	354,557
有価証券	186	266	一年以内償還社債	44,600	45,201
たな卸資産	179,793	201,883	未払法人税等	19,578	3,575
繰延税金資産	12,589	16,346	賞与引当金	12,896	12,407
その他	32,364	35,704	前受金及び未成工事受入金	69,610	58,647
貸倒引当金	△ 1,322	△ 4,198	その他	78,836	78,788
<b>固定資産</b>	<b>1,596,839</b>	<b>1,618,680</b>			
<b>有形固定資産</b>	<b>1,187,691</b>	<b>1,238,795</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,055,595</b>	<b>1,094,780</b>
建物及び構築物	526,301	540,285	社債	336,598	339,698
機械装置及び運搬具	54,899	65,165	長期借入金	452,841	505,387
土地	453,799	488,263	退職給付引当金	47,503	47,773
建設仮勘定	134,238	125,081	役員退職慰労引当金	2,815	3,547
その他	18,451	20,000	預り保証金	133,843	134,311
<b>無形固定資産</b>	<b>33,462</b>	<b>33,917</b>	繰延税金負債	25,876	23,399
<b>投資その他の資産</b>	<b>375,685</b>	<b>345,966</b>	再評価に係る繰延税金負債	7,421	7,424
投資有価証券	165,928	179,854	連結調整勘定	11,723	13,680
長期貸付金	645	1,512	その他	36,971	19,557
繰延税金資産	69,363	51,031	<b>特別法上の準備金</b>	<b>36,415</b>	<b>37,875</b>
その他	156,785	134,537	特定都市鉄道整備準備金	36,415	37,875
貸倒引当金	△ 17,038	△ 20,969	<b>負債合計</b>	<b>1,717,448</b>	<b>1,778,824</b>
			<b>少数株主持分</b>	<b>72,455</b>	<b>70,354</b>
			<b>資本金</b>	<b>108,820</b>	<b>108,820</b>
			資本剰余金	82,946	128,066
			利益剰余金	△ 38,386	△ 95,287
			土地再評価差額金	11,096	11,093
			その他有価証券評価差額金	15,653	20,379
			為替換算調整勘定	△ 8,790	△ 8,998
			自己株式	△ 3,179	△ 3,112
			<b>資本合計</b>	<b>168,160</b>	<b>160,962</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,958,065</b>	<b>2,010,141</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,958,065</b>	<b>2,010,141</b>

# 財務諸表(連結)

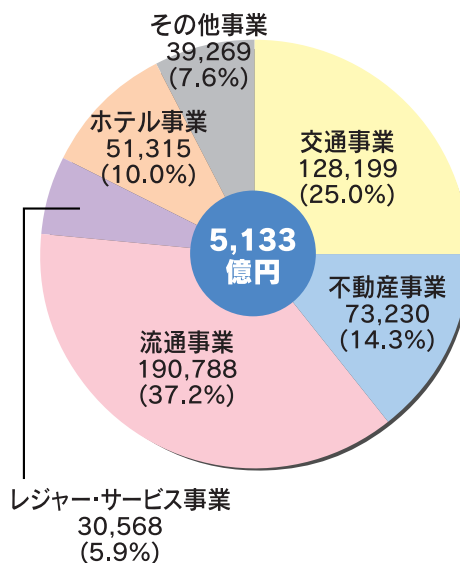
## 中間連結損益計算書

(単位未満切捨)

科目	金額	
	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前年度中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで
営業収益	513,373	686,216
営業費	467,066	653,838
運輸業等営業費及び売上原価	394,503	554,648
販売費及び一般管理費	72,562	99,189
営業利益	46,307	32,378
営業外収益	8,503	11,200
受取利息及び配当金	1,016	1,329
持分法による投資利益	1,673	—
その他の収益	5,813	9,870
営業外費用	13,195	20,608
支払利息	10,964	14,622
持分法による投資損失	—	721
その他の費用	2,231	5,264
経常利益	41,615	22,970
特別利益	31,770	20,612
特別損失	44,105	32,481
税金等調整前中間純利益	29,280	11,102
法人税、住民税及び事業税	18,561	4,423
法人税等調整額	△ 9,479	△ 23,346
少数株主利益	2,661	2,818
中間純利益	17,536	27,205

## セグメント別営業収益構成比

(単位：百万円、単位未満切捨)



※セグメント間の内部営業収益又は振替高24,689百万円は含まれておりません。

# 財務諸表(連結)

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨)

科 目	金 額	
	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前年度中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,278 百万円	36,693 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,672	△ 23,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,604	662
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	149
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 649	13,664
現金及び現金同等物の期首残高	42,676	50,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 230	△ 28
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	940
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,796	65,408

## 中間連結剰余金計算書

(単位未満切捨)

科 目	金 額	
	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前年度中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	128,066	128,130
資本剰余金増加高	36	—
自己株式処分差益	36	—
資本剰余金減少高	45,156	4
資本剰余金取崩額	39,471	—
配当金	5,684	—
自己株式処分差損	—	4
資本剰余金中間期末残高	82,946	128,126
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△ 95,287	△ 80,296
利益剰余金増加高	57,008	27,218
資本剰余金取崩額	39,471	—
中間純利益	17,536	27,205
持分法適用会社の連結子会社増加による増加高	—	12
利益剰余金減少高	107	3,082
役員賞与	105	185
土地再評価差額金取崩額	2	34
配当金	—	2,831
連結子会社合併による減少高	—	31
利益剰余金中間期末残高	△ 38,386	△ 56,160

## 1. 交通事業 (45社)

事業の内容	会社名
鉄軌道業	当社、伊豆急行(株)、上田交通(株)
バス業	東急バス(株)、(株)じょうてつ、東急鯨バス(株)、草軽交通(株)
貨物運送業	東急ロジスティック(株)、東急エアカーゴ(株)、日本貨物急送(株)
	その他35社

## 2. 不動産事業 (37社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、東急不動産(株)
不動産賃貸業	当社、渋谷開発(株)、(株)北見東急ビル、東急商業開発(株)(旧(株)ティー・エム・ディー)
不動産管理業	(株)東急コミュニティ、東急ファシリティサービス(株)、ヤンチェップ サン シティPTY.LTD.
不動産仲介業	東急リパブル(株)
	その他28社

## 3. 流通事業 (26社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)東急百貨店、(株)ながの東急百貨店
小売業	(株)東急ストア、(株)札幌東急ストア、(株)東急ステーションリテールサービス
商社業	(株)光和、東急ジオックス(株)
	その他19社

(注) (株)東急百貨店及び(株)ながの東急百貨店は、平成16年11月11日に連結子会社となっております。

(注) ※会社名で、■色の会社は連結子会社、■色の会社は持分法適用会社です。  
 ※上記事業区分の会社数には、当社及びT Cプロパティーズ(株)、(株)ライフシステムズ、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシリティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダCORP.、マウナ ラニ リゾート(オペレーション)INC.、東急ロジスティック(株)、網走交通(株)が重複して含まれております。

## 4. レジャー・サービス事業 (45社)

事業の内容	会社名
映画業	(株)東急レクリエーション
ゴルフ業	(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブ
広告代理店業	(株)東急エージェンシー
有線テレビジョン放送業	イツ・コミュニケーションズ(株)
レンタカー業	(株)ニッポンレンタカー東急、ニッポンレンタカー北海道(株)
	その他38社

(注) (株)東急エージェンシーは、平成16年11月11日に連結子会社となっております。

## 5. ホテル事業 (64社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)東急ホテルチェーン、パンパシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE.LTD.、マウナ ラニ リゾート(オペレーション)INC.
	その他61社

## 6. その他事業 (44社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株)、世紀東急工業(株)
鉄道車両関連事業	東急車輛製造(株)、東横車輛電設(株)
自動車部品製造業	シロキ工業(株)
研究所	(株)東急総合研究所
	その他38社

## すべてのお客さまが「安全・便利・快適」にご利用いただける鉄道を目指して

当社では輸送力増強やエレベーター・エスカレーターの設置などハード面の整備を進めるとともに、「選ばれる東急」を目指し、駅でのお客さまサービス向上を図る取り組みを「サービスアップ109<sup>とうきゅう</sup>」として展開し、サービス介助士を駅に配置するなど、より快適に鉄道をご利用いただけるよう努めています。また、安全性を向上させるため、保安設備の設置、緊急時に対応するための訓練などを実施しています。



増強した輸送力（東横線と目黒線が併走・多摩川駅）



新設したエレベーター（二子玉川駅）

### 「サービスアップ109<sup>とうきゅう</sup>」の展開

お客さまサービスのレベルを向上させるため、平成13年から「サービスアップ109（とうきゅう）」に取り組んでいます。

また、この取り組みの一環として、駅従業員一人ひとりが取り組むべきテーマを、お客さまに対して「約束」する「GO！GO！快適宣言」キャンペーンを実施し、お客さまの声にお応えできるよう努めています。

さらに、昨年8月には渋谷駅、中目黒駅などで、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001：2000」の認証を取得しました。駅の業務を改善し、標準化を図るために、他の駅にもこの手法を展開していくことにより、お客さまに快適なサービスを提供し、お客さま満足度の向上を目指します。



「GO！GO！快適宣言」ポスター

## 「サービス介助士」の養成

お年寄りやお体の不自由なお客さまが、安心して鉄道をご利用いただけるよう、昨年4月から駅従業員の「サービス介助士」資格取得を推進しています。

この資格は、サービス介助の基本理念、接客・介助技術などの知識や実際のサービス介助に関する技術を取得した者に与えられるもので、NPO法人「日本ケアフィットサービス協会」が認定いたします。



車いすのお客さまをご案内する駅従業員

この資格を取得した駅従業員は、お客さまの歩行や車いすの操作をお手伝いすることはもとより、資格を取得していない駅従業員に対し、自らの知識・技術を教育し、すべての駅従業員が同様のサービスを提供できるよう、指導する役割も担っています。

新任の駅助役には教育カリキュラムの中で資格取得を義務付けるなど、資格取得者の拡充を図っており、駅従業員に占める「サービス介助士」の比率は、42.6%（本年11月1日現在）となっています。



サービス介助士資格取得プログラム

## 鉄道施設におけるお客さまへの安全対策

列車運行の安全性をより高めるため、保安設備の設置や緊急時の対応の向上に努めています。

駅に備え付けられている「非常通報ボタン」を押すと、半径1km以内を走行している列車と運輸司令部に異常を通報します。これにより通報を受けた列車はただちに停車し、安全を確保します。またそれを受けて、駅従業員や乗務員が対応に当たります。



運転事故総合訓練

このような万が一の異常事態発生に備えて、駅従業員や乗務員が安全、迅速、

的確に対応できるよう、お客さまの避難誘導、負傷者の救護および鉄道施設の復旧など、日頃から教育、訓練を積み重ね、安全の確保に努めています。



ホームに設置した非常通報ボタン（あざみ野駅）

## 沿線価値のさらなる向上を目指して

当社では、駅機能の活性化を図り沿線価値のさらなる向上を目指しており、駅に魅力ある店舗などを誘致し、駅の利用価値の向上に努めています。



東急スクエアガーデンサイト北館



東急スクエアガーデンサイト（本館・田園調布駅・旧駅舎（右側））

## 東急スクエアガーデンサイトがグランドオープン

平成12年4月から順次開発を進めてきた田園調布駅上部の商業施設「東急スクエアガーデンサイト」で、残りの1館を11月、開業しました。

今回開業した北館（地上2階建、延床面積約1,100㎡）は、本館、アネックス、南館と同様、大正期から開発されてきた優良な住宅街である田園調布の街並みと調和するよう、大正モダニズムのデザインで統一しています。

「東急スクエアガーデンサイト」の施設テーマは、「生活利便」、「生活創造」、「交流」であり、北館は、「家族の安心、安全」をコンセプトとして、4店舗で構成しています。

## 代官山駅に商業施設を開業

東横線代官山駅の駅商業施設をリニューアルし、4月、新たに商業施設（地上2階建、店舗部分面積約550㎡）を開業しました。

この施設は、「代官山スタイルの発信」（こだわり、文化性、クリエイティビティー）をコンセプトとした6店舗で構成しています。



リニューアルした商業施設（代官山駅）



## 商業施設「VeLeV」を開業

本年10月、横浜市営地下鉄・センター南駅前に商業施設「VeLeV（ヴェレヴ）」（地上2階建、延床面積約980㎡）を開業しました。

この施設は、7月に一般時間貸駐車場として開業した「センター南駅前立体駐車場」に隣接して建設した商業施設で、「環境に優しい商業施設」をコンセプトとしました。



環境に優しい商業施設

施設名称の「VeLeV」は、イタリア語の「Vento e Luce e Verde」（「風と光と緑」の意）の頭文字をつなげたもので、環境への配慮を表しています。



10月開業したVeLeV（ヴェレヴ）

「風」…屋上に取り付けた風車による風力発電で、施設の一部に電力供給しています。

「光」…外構部に太陽電池方式の省エネルギー型発光タイルを設置し、夜間の補助照明として使用しています。

「緑」…施設の屋上および壁面の一部等を緑化するとともに、植物への給水は雨水を利用しています。

## 戸建住宅の新ブランド「HOBBY COMPANY」を分譲

多摩田園都市において、戸建住宅のブランドとして、平成12年から、ゆとり住宅「ノイ工」を、本年2月からは都市型戸建住宅「Ju（ジュー）」を展開しています。



HOBBY COMPANY たまプラーザ

本年8月、新たに、「自分スタイルじゃなきゃ、わが家じゃない」をコンセプトとした「HOBBY COMPANY（ホビーカンパニー）」を立ち上げ、横浜市青葉区の「HOBBY COMPANY たまプラーザ」で、車、犬、アトリエなどのライフスタイルをコンセプトにした12戸の住宅を分譲しました。



DOG LIVING（ドッグ・リビング）

当社の子会社である㈱東急ホテルチェーンは本年12月、羽田エクセルホテル東急を開業しました。

このホテルは、12月に供用開始した東京国際空港第2旅客ターミナルビルに隣接しています。空港出発ロビーにつながるホテルロビーには、航空機の発着案内ディスプレイや自動搭乗手続機を設置しています。

また、お急ぎのお客さまにはクイックチェックアウトサービスを行うなど、空港利用のお客さまの利便性向上を図っています。



12月開業した羽田エクセルホテル東急

客室（客室数387室、ツイン208室、シングル138室、その他41室）は、女性専用や滑走路と東



エグゼクティブツインルーム

京湾を眺望できるバスルームを備えたタイプなどを用意しています。また、客室内のテレビで航空機のフライト情報がご覧いただけます。

レストランでは、「ワールドテイスト」をコンセプトとし、世界の食材を使ったメニューを提供します。席数は約200席で、多目的にご利用いただける個室を設けています。

昭和39年から、羽田空港のホテルとして40年にわたり皆様に親しまれてきた羽田東急ホテルは、本年9月営業を終了しました。

当社は、事業活動にともなう環境への取り組みに関する情報を「環境報告書」として平成12年から発行しています。本年発行版は、社会との関わりからみた企業活動状況に関する情報を加え、「社会環境報告書」として内容を充実しました。

今回の報告書では、環境面および社会面における当社の具体的な企業活動について、鉄軌道事業、不動産事業、その他事業の3つの事業分野に大別し、環境面については地球環境問題を意識し、地球温暖化防止や循環型社会といったテーマごとに、環境への具体的な取り組みを紹介しています。

社会面については、各事業分野における活動紹介に加え、ステークホルダーである、お客さま、行政機関、従業員とのさまざまなコミュニケーション活動について紹介しています。



本年発行の「社会環境報告書」

## 乗車券のリサイクル

紙のきっぷは自動改札機で使用するため、磁性体を含んだ特殊な塗料を塗布しており、従来は古紙としてリサイクルすることができませんでした。平成13年から当社では、パルプと磁性体を分離する技術を活用して使用済みきっぷをトイレトペーパーにリサイクルし、駅のトイレで使用しています。

プラスチックの定期券・パスネットは、製鉄所の高炉における原料（還元剤）として利用されるほか、駅のベンチとして積極的にリサイクル利用しています。



6人掛けリサイクルベンチ（市が尾駅）

## 「単元未満株式買増制度」の受付停止期間のお知らせ

当社と(株)東急百貨店との株式交換実施（平成17年4月1日）などによる株式事務手続き上の理由から、平成17年3月15日から同年5月26日の間、単元未満株式買増請求の受付を一時停止させていただきます。

## 郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

次回の配当金から、銀行口座に加え**郵便貯金口座（通常貯金口座）**へのお振込みによるお受け取りができるようになりましたので、ご希望の株主様は名義書換代理人（「株主メモ」に記載。手続用紙請求専用電話0120-87-2031 24時間受付）あて配当金振込指定書をご請求のうえお申し込みください。

### 東急グループお客さまご案内窓口 東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。

また平成15年10月より、東急線の駅の外線電話を当センターで受けており、駅業務を効率化するとともに、より多くのお客さまの声を寄せいただいております。

お客さまの声は、経営陣をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

電話、電子メール、FAX、郵便でお受けしておりますので、お気づきの点がございましたら下記宛先にお寄せください。

■住所：〒150-8511 渋谷区南平台町5番6号  
東京急行電鉄株式会社 東急お客さまセンター

■TEL：03-3477-0109  
営業時間（年末年始を除きます）  
月～金 8:00～20:00  
土日祝 9:30～17:30

■FAX：03-3477-6109

■電子メール（当社ホームページよりご利用ください）  
<http://www.tokyu.co.jp/>

## 会社概要（平成16年9月30日現在）

- 商号（英文名）……………東京急行電鉄株式会社  
(TOKYU CORPORATION)
- 設立年月日……………大正11年（1922年）9月2日
- 本店所在地……………東京都渋谷区南平台町5番6号
- 資本金……………108,820,853,008円
- 会社が発行する株式の総数…18億株
- 発行済株式総数……………1,140,974,076株
- 株主数……………77,449名
- 事業内容……………鉄軌道事業・不動産事業

## 株主メモ

- 決算期日……………3月31日
- 利益配当金支払基準日 3月31日
- 中間配当支払基準日 9月30日
- 名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所（連絡先）  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社証券代行部  
(03) 3323-7111(大代表)
- 同取次所  
中央三井信託銀行株式会社全国各支店  
日本証券代行株式会社本店・全国各支店
- 公告掲載新聞  
日本経済新聞

## 役員一覧

※取締役会長	清水 仁	取締役	桑原 常泰
※取締役社長	上條 清文	取締役	木下 雄治
※専務取締役	西本 定保	取締役	根津 嘉澄
※専務取締役	越村 敏昭	取締役	岡田 茂
常務取締役	五十嵐 正	取締役	植木 正威
常務取締役	八方 隆邦	取締役	磯崎 浩亮
常務取締役	鈴木 克久	取締役	和田 哲
常務取締役	中原 徹郎	取締役	波戸 覚
常務取締役	安達 功	常勤監査役	山田 匡通
取締役	五島 哲	常勤監査役	垣本 謙一郎
取締役	竹岡 宏	監査役	桜井 孝顕
取締役	長山 昭一郎	監査役	伊藤 助成
取締役	杉田 芳樹	監査役	河野 俊二

※印は代表権を有する取締役であります。

# 東京急行の株主優待

株主の皆様は、持株数に応じ充実した優待をお受けいただけます。

## 1,000株以上ご所有の株主様（一律）

（いずれも半期の発行枚数）

内 容	枚数
東急ホテルズ 客室料金30%割引券(※)	8枚
パン パシフィック ホテルズ アンド リゾート 客室料金30%割引券	4枚
Bunkamura ザ・ミュージアム ご招待券	2枚
五島美術館 ご招待券	2枚

※優待割引の対象外のホテル、また割引の内容が異なるホテルがございます。

## 3,000株以上ご所有の株主様

（いずれも半期の発行枚数）

ご所有株式数	乗 車 証	枚数
3千株以上～ 5千株未満	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	10枚
5千株以上～ 10千株未満	//	20枚
10千株以上～ 19千株未満	//	40枚
19千株以上～ 28千株未満	//	80枚
28千株以上～ 57千株未満	電車全線優待バス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚
57千株以上	電車・東急バス全線優待バス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚

## 各優待券の発行時期および有効期間

※株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前の記載が必要となります。

	優待乗車証		客室料金割引券・ご招待券	
	発行時期	有効期間	発行時期	有効期間
3月31日現在の株主様	5月	6月1日～11月30日	6月	12月31日まで
9月30日現在の株主様	11月	12月1日～ 5月31日	12月	6月30日まで

- 発行 東京急行電鉄株式会社
- お問い合わせ 業務管理・環境部 株式担当

この事業報告書は、再生紙を使用しています。

平成16年12月

〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号 TEL (03) 3477-6075